

# 日本のマネロン対策、次の一手

【連載】第5回

## FATF第4次相互審査の 全体的な評価



KPMG/あずさ監査法人  
金融アドバイザー事業部  
エグゼクティブ・アドバイザー  
尾崎 寛

### 法令等整備状況、 日本は平均以下

2022年4月、FATFは第4次相互審査の振り返りとして、「FATF勧告等の有効性と遵守状況に関する報告書」(注1)を公表した。報告書は、13年以降のFATFとFATF型地域体(FSRB、注2)加盟国の相互審査結果を分析し、第5次相互審査への参考とするものである。

報告書によれば、法令等整備状況(TC)については、全体の充足(4段階評価の上二つ)の割合が平均で76%となっており、約10年前の前回の相互評価の36%から大幅に改善した(図表)。これを踏まえ、「各国はTCの改善において大きく進捗し、犯罪やテロを助長する資金を追うための確固たる法的基盤が構築された」として、各国の取り組みとFATFの手法について一定の評価を行っている。

なお、日本の第4次相互審査におけるTC充足率は72%(注3)であり、全体の平均を若干下回っている。

### 課題を抱える 有効性評価項目

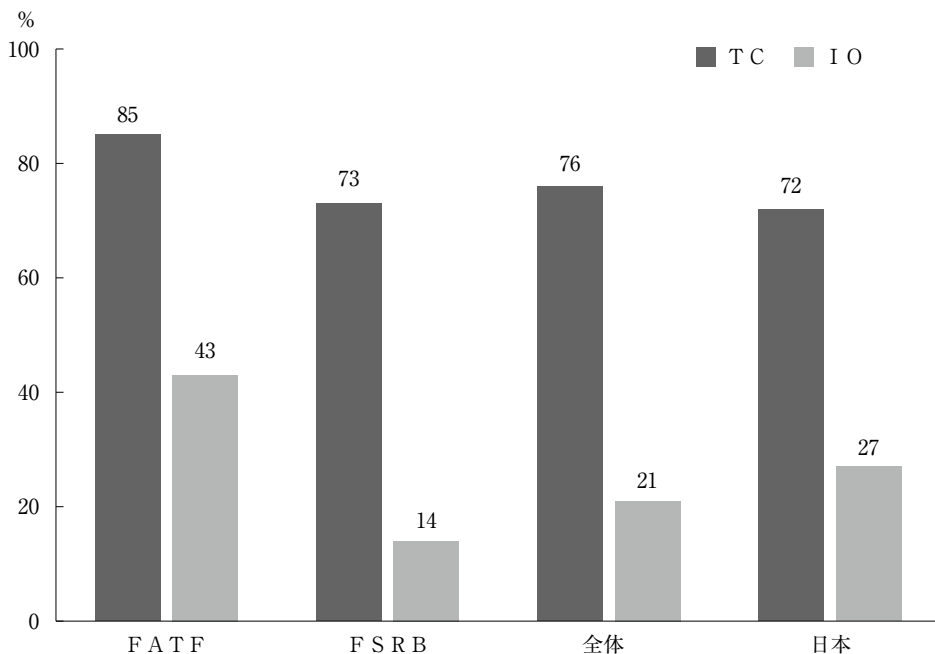
他方、報告書では、制度の有効性評価(IO)について、依然として大きな課題に直面していることが強調されている。事業者の取り組み(IO・4)については、「大規模金融機関は、一般的に自分たちが直面するリスクを明確に理解し、より効果的なリスク軽減策を導入している一方、小規模な金融機関や、不動産業者、弁護士、会計士などの非金融部門(DNFBPs)は、一般的にリスクに対する理解が不十分で、リスクの軽減に苦慮している」と指摘し、「ほぼすべて(97%)の国において未充足(4段階評価の低位二つ)である」としている。

そして民間部門の顧客調査(KYC/CDD)、疑わしい取引の届け出、記録保存等において、リスクベースのマネロン等対策を導入するには、「意識変革が必要」としている。監督(IO・3)に関しては、「各国は、監督枠組や権限の強化で改善しているものの、監督の実施レベルは依然として不十分であり、充足した国はわずか10%であった」とした。その上で、特に「非金融分野においても、監督の強化が必要」としている。

有効性評価に課題がある背景には、新技術の悪用や、リスクの拡大・変化、国境を越えたマネロン事案の調査・起訴の難しさがある。さらに匿名のペーパーカンパニーや信託等の複雑な

法的取極が存在することが、法人等の実質的な所有者を不明確にし、不正な取引に利用される要因をつくっている。

〔図表〕 法令等整備状況（TC）、有効性評価（IO）の充足率



（注）充足率は、4段階評価のうちの上位2段階の評価を得た項目数の割合。全体=FATF+FSRB。

（出所）FATF公表資料から筆者作成。

## 第5次相互審査で評価方法を見直し

FATFは、第4次相互審査を総括し、第5次相互審査における評価方法について改善を検討中である。現時点で改善を検討中である。現時点で改善は明らかになっていないが、第5次相互審査では、次のような見直しが行われる見込みである（注4）。①相互審査のサイクルを10年から6年程度に短縮し、各国がより頻繁に評価を受けるようにする、②リスクベース・アプローチを徹底し、リスクが最も高い分野に集中できるように、主要なリスクの評価とその背景をより重視する、③特定非金融業者の監督、事業者の取り組みをより一層重視する、④マネロン等リスクに対処するための具体的な行動に焦点を当てた、結果重視の評価プロセスとするなどである。

日本は、第4次相互審査での指摘事項について、全体平均を

下回っている法令等整備状況のみならず、有効性評価についても、優先順位をつけて対応する必要がある。リスクベース・アプローチの高度化、非金融分野の強化も含め、25年以降に開始予定の第5次相互審査を見据えた取り組みが必要であろう。

（なお、本稿の意見に関する部分は筆者の個人的見解である）

（注）1 Report on the State of Effectiveness and Compliance with the FATF Standards, April 2022

2 FATFには、37カ国、2地域機関が参加しており、九つのFATF型地域体（FSRB=FATF-Style Regional Bodies）への加盟国を加えると、200カ国以上の国、地域が参加している。

3 対目報告書の公表時のTC結果は、充足28、未充足11、非該当1であるので、充足率は28÷39＝72%となる。これは、全体の充足率76%を下回っている。FATF本体の平均85%からは大きく下回っている。

4 FATF, Information Note for Methodology, April 2022